

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 15日

上場会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4739

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役財務・経理部長

東京都

氏名 児島 武美

TEL (03) 5226 - 1200

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	120,182	64.9	8,783	579.4	9,803	457.1
11年9月中間期	72,883	25.2	1,292	17.5	1,759	67.8
12年3月期	179,622		5,957		6,594	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
12年9月中間期	5,583	463.1	90.79
11年9月中間期	991	72.0	55.08
12年3月期	3,762		200.73

(注)①期中平均株式数 12年9月中間期 61,500,000株 11年9月中間期 18,000,000株 12年3月期 18,744,535株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④平成12年8月18日をもって、額面普通株式1株を3株に分割しております。

なお、平成12年9月中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	7.50	—
11年9月中間期	10.00	—
12年3月期	—	50.00

(注)①平成12年8月18日をもって、額面普通株式1株を3株に分割しております。

②平成12年3月期の1株当たり年間配当金50円には記念配当10円が含まれております。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	132,295	70,834	53.5	1,151.77
11年9月中間期	95,343	11,297	11.9	627.66
12年3月期	123,997	66,138	53.3	3,226.29

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 61,500,000株 11年9月中間期 18,000,000株 12年3月期 20,500,000株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
通期	260,000	19,500	11,000	7.50 の予定	15.00 の予定

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 178円86銭

中間貸借対照表

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成12年9月末	平成12年3月末	増減額	科 目	平成12年9月末	平成12年3月末	増減額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	115,651	109,751	5,899	流動負債	59,186	52,742	6,443
現金及び預金	20,943	27,347	6,404	支払手形	162	123	38
受取手形	1,513	1,585	71	買掛金	26,364	26,051	312
売掛金	62,600	54,389	8,210	短期借入金	13,150	13,300	150
自己株式	1	-	1	1年内返済予定長期借入金	3,000	-	3,000
商品	21,924	18,722	3,201	未払金	2,303	2,747	443
貯蔵品	48	47	0	未払法人税等	3,973	2,291	1,682
前渡金	221	249	27	未払消費税等	370	155	215
前払費用	713	406	306	前受金	3,511	3,117	393
繰延税金資産	874	723	151	預り金	243	240	2
関係会社短期貸付金	4,008	3,908	100	前受収益	4,526	2,894	1,632
未収入金	2,911	2,553	357	賞与引当金	1,169	1,387	218
その他	150	160	9	その他	410	433	22
貸倒引当金	260	343	82				
固定資産	16,644	14,245	2,398	固定負債	2,274	5,115	2,840
有形固定資産	2,666	2,353	312	長期借入金	1,000	4,000	3,000
建物附属設備	559	570	10	退職給付引当金	1,109	-	1,109
工具、器具及び備品	908	874	33	未払過去勤務債務	-	986	986
貸与資産	1,198	908	289	役員退職慰労引当金	165	128	36
無形固定資産	1,217	1,284	67	負債合計	61,461	57,858	3,603
ソフトウェア	1,097	1,163	66				
その他	120	120	0	(資本の部)			
投資その他の資産	12,760	10,606	2,153	資本金	21,763	21,763	-
投資有価証券	5,646	4,554	1,092	資本準備金	33,076	33,076	-
関係会社株式	1,651	1,496	154	利益準備金	266	177	89
出資金	1,242	738	504	その他の剰余金	15,727	11,121	4,606
長期貸付金	278	216	62	任意積立金			
従業員長期貸付金	26	29	2	別途積立金	9,200	6,200	3,000
破産更生等債権	108	-	108	中間(当期)未処分利益	6,527	4,921	1,606
長期前払費用	127	20	106				
繰延税金資産	832	652	180	資本合計	70,834	66,138	4,695
差入保証金	2,303	2,186	117	負債及び資本合計	132,295	123,997	8,298
保険積立金	151	145	5				
会員権	502	567	64				
貸倒引当金	109	-	109				
資産合計	132,295	123,997	8,298				

中間損益計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率(%)
売 上 高	120,182	100.0	72,883	100.0	47,298	64.9
売 上 原 価	96,343	80.2	59,351	81.4	36,992	62.3
売 上 総 利 益	23,838	19.8	13,532	18.6	10,306	76.2
販売費及び一般管理費	15,055	12.5	12,240	16.8	2,815	23.0
営 業 利 益	8,783	7.3	1,292	1.8	7,490	579.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	47		31		16	
受 取 配 当 金	672		114		557	
業 務 受 託 料	227		256		28	
受 取 手 数 料	160		145		14	
為 替 差 益	0		107		106	
そ の 他	71		27		44	
営 業 外 収 益 合 計	1,180	1.0	683	0.9	497	72.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	36		132		95	
商 品 廃 棄 損	94		52		42	
そ の 他	29		31		2	
営 業 外 費 用 合 計	160	0.1	216	0.3	55	25.7
経 常 利 益	9,803	8.2	1,759	2.4	8,043	457.1
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	79		553		474	
貸倒引当金戻入益	-		157		157	
特 別 利 益 合 計	79	0.0	711	1.0	632	88.9
特 別 損 失						
固定資産除却損	62		49		12	
投資有価証券評価損	213		135		77	
投資有価証券売却損	148		-		148	
会 員 権 評 価 損	71		-		71	
関 係 会 社 整 理 損	-		470		470	
特 別 損 失 合 計	495	0.4	655	0.9	160	24.5
税引前中間純利益	9,387	7.8	1,815	2.5	7,571	417.1
法人税、住民税及び事業税	4,135	3.4	1,091	1.5	3,044	279.0
法 人 税 等 調 整 額	331	0.2	267	0.4	64	24.0
中 間 純 利 益	5,583	4.6	991	1.4	4,592	463.1
前 期 繰 越 利 益	944		556		388	69.8
過年度税効果調整額	-		801		801	100.0
中 間 未 処 分 利 益	6,527		2,348		4,179	177.9

< 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品	個別法による原価法（一部の商品については移動平均法による原価法）
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	移動平均法による原価法
時価のないもの	総平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア	当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他無形固定資産	定額法

(3) 長期前払費用

均等償却法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（313百万円）については、当中間会計期間において一括償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

当社は、外貨建買入債務の為替変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っております。為替予約についてはヘッジ会計を適用しており、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

< 追加情報 >

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が313百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は313百万円減少しております。

また、適格退職年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は1,372百万円、時価は23,083百万円、評価差額金相当額は12,592百万円及び繰延税金負債相当額は9,118百万円であります。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

< 注記事項 >

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成12年9月30日現在)	前事業年度 (平成12年3月31日現在)																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,396百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (158名)</td> <td style="text-align: center;">1,091百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス株式会社からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (11名)</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">沖縄コルセンター株式会社</td> <td style="text-align: center;">393百万円</td> </tr> </table> <p>3. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取手形</td> <td style="text-align: center;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払手形</td> <td style="text-align: center;">25百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (158名)	1,091百万円	保証先	保証金額	従業員 (11名)	3百万円	保証先	保証金額	沖縄コルセンター株式会社	393百万円	受取手形	328百万円	支払手形	25百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,178百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (168名)</td> <td style="text-align: center;">1,175百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス株式会社からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (17名)</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">沖縄コルセンター株式会社</td> <td style="text-align: center;">440百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (168名)	1,175百万円	保証先	保証金額	従業員 (17名)	6百万円	保証先	保証金額	沖縄コルセンター株式会社	440百万円
保証先	保証金額																												
従業員 (158名)	1,091百万円																												
保証先	保証金額																												
従業員 (11名)	3百万円																												
保証先	保証金額																												
沖縄コルセンター株式会社	393百万円																												
受取手形	328百万円																												
支払手形	25百万円																												
保証先	保証金額																												
従業員 (168名)	1,175百万円																												
保証先	保証金額																												
従業員 (17名)	6百万円																												
保証先	保証金額																												
沖縄コルセンター株式会社	440百万円																												

< 株式の分割 >

平成12年8月18日をもって、額面普通株式1株を3株に分割しております。なお、平成12年9月中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。